

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 NPO 法人 ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリューネ102号 1996年4月23日第三種郵便物認可
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp
http://www.jca.apc.org/peacedepot/

●編集責任者 梅林宏道 ●郵便振替 口座番号:00280-0-38075 加入者名:平和資料協同組合

108 00/2/1

¥100

4月24日から5月19日まで、ニューヨークの国連本部で開催される第6回NPT(核不拡散条約)再検討会議に向けて広範な市民のとり組みが必要とされる。今号では、その要請を受けて、NPTの解説を優先させた。前号(上)の、「NPTってどんな条約?」「NPTはなぜ大切?」「再検討会議って?」「95年延長会議のポイントは?」に続くものである。

にゆうもんへん

NPT再検討会議とは 5年毎に訪れる核兵器廃絶交渉 (下)

2000年再検討会議 の特徴は?

5年ごとに再検討会議がもたれてきたことは、すでに説明したが、これまでになかった今年の会議の三つの特徴に注目しよう。

第一、NPT無期限延長の条件として、95年に再検討過程の強化が合意されたが、その一環として、再検討会議の役割が鮮明にされた。2000年会議は、その後開かれる初めての会議である。

NPT条約では、「(条約)前文の目的の実現及びこの条約の規定の遵守を確保するようにこの条約の運用を検討する」(第8条3)と再検討会議の目的を定めている。95年の決定によって、それは次の

ように明確化された。

まず、「再検討会議は過去を振り返るだけでなく、将来について議論すべきである」と合意した。具体的には「条約に基づく締約国の義務の履行状況など、再検討の対象期間の業績を評価し」「将来前進が図られるべき分野とそのための手段を具体的に明らかにする」ことが合意されたのである。これを、核軍縮を求める第6条に当てはめれば、2000年会議は「核軍縮が過去5年間どれだけ前進したかを評価し、それが満足すべきものでないとするならば、将来前進すべき具体的な目標を明確にする」ための場とならなければならない。

それだけではない。95年の再検討過程の強化の決定は、さらに「義務履行を強化する」ために「具体的に何ができるかを検討すべきである」と定めた。つまり、目標が明らかにされるだけでなく

て、それが言葉だけに終わらないようにする方策についても、議論することが合意されたのである。

「無期限延長」の代価として、再検討を厳しくしようとした意図を汲むことができるであろう。

もちろん、核兵器国の誠意がなければこのような言葉もむなしく無視される。この危惧に関連して、今年の会議には第二の特徴がある。それは、勇気づけられる特徴である。

第二、2000年会議は新アジェンダ連合(NAC)が登場して初めての再検討会議である。新アジェンダ連合は、その発足の趣旨からして、核兵器国に第6条遵守を迫る連合であるといっても過言ではない。最初は、2000年再検討会議の第2回準備会(98年)に旗揚げする予定であったが、遅れて印パの核実験直後に旗揚げした(98年6月8日)。したがって、新アジェンダ連合は、強い意志をもって再検討会議に臨もうとしており、核兵器国の安易な乗り切りを許さない、一つの指導的勢力になるであろう。

新アジェンダ連合の一員であるニュージーランドに核兵器禁止に熱心な労働党政権が誕生したことも、これにプラスの要素として加わる。

第三、インド、パキスタンの核実験後初めての再検討会議となる。両国はいずれもNPT未締約国であるが、すべての国の加盟を目指してきたNPT締約国会議としては、両国に対して非核兵器国として加盟を求め続けることになるであろうが、注視が必要である。中東諸国が要求し続けているイスラエルの加盟問題にも影を落とす問題である。これに関連して、朝鮮民主主義人民共和国の条

約上の地位についても、注目したい。

2000年会議：ポイント1 過去5年間の総括は？

2000年会議の展開を予想することは簡単ではない。しかし、まず95年以後の5年間でどう総括するかが論戦的となるであろう。(上)で紹介した五つの項目について、ふり返っておこう。

①包括的核実験禁止条約(CTBT)の96年中締結という目標は一応達成された。しかし、発効に必要な44カ国のうち26カ国しか批准しておらず(99年10月19日現在)、発効の見通しがまったく立っていない。最大核保有国の米口も批准していないことは、厳しく非難されるであろう。米上院の批准否決は、国際社会への挑発的な愚挙であった。

もう一点、重要なことは、CTBT発効まで核実験を「最大限抑制する」という95年の決定を、中国とフランスが破ったことである。決定直後から始まった両国の「駆け込み核実験」は、暴挙として改めて想起される必要がある。

②カットオフ条約(兵器用核物質の生産禁止条約)の即時交渉開始と早期締結を求める決定は、履行されなかった。ジュネーブ軍縮会議(CD)で一度は交渉のための特別委員会が設立されたが、実質討議に入る前にとん挫した。

③「核兵器の究極的廃絶に向かって核兵器を削減するための、体系的かつ前進的な努力」も履行されなかった。信頼されている米国のNRDC(天然資源保護評議会)の調査を基礎にして、作戦配備されている核弾頭数の94年末から98年末にかけての変化を整理すると次のようになる。

米:8,720→8,370

ロ:11,000→9,870

仏:480→450

中:430→400

英:200→185

99年末のデータはまだ公表されていないが、大きな変化はないと考えられる。つまり、過去5年間、とても「体系的かつ前進的な努力」があったとは言えない。

しかも、NATO(北大西洋条約機構)の東方拡大とコソボ軍事介入、米国の弾道ミサイル防衛計画という横暴とも言える政策によって、米口間の戦略兵器削減

交渉(START)が行き詰まっていることは、衆目の認めるところとなっている。

④非核地帯の拡大に関しては、95年以来一定の前進があったと言えるかもしれない。東南アジア非核地帯化条約が成立し(95.12.15)、発効した(97.3.27)。また、アフリカ非核地帯条約が成立した(96.4.11)。中央アジア非核地帯の成立をめざす動きが活発化している。

しかし、95年に最優先課題と指摘された中東・非大量破壊兵器地帯の設置に関しては何の前進もなかった。また、95年決定において要請された核兵器国の議定書署名への協力も進んでいない。東南アジア非核地帯条約において、とくにそうである。

非核地帯の問題は、イスラエルのNPT加盟を要求した95年会議の中東決議がないがしろにされてきたこととも重なって、2000年会議でアラブ諸国の強い反発を生むことになるであろう。

⑤核兵器の使用や使用の威嚇に対する非核兵器国の安全保障の問題についても、実質的な進展は何もなかった。CDに特別委員会が設置されたことはあったが、継続的なり組みにならなかった。

このように、概して言えば、激論の末に、条件つきで無期限延長されたはずのNPTは、この5年間、核兵器国によって何の誠意ある扱いも受けずに放置されてきたと言わざるをえないであろう。

2000年会議：ポイント2 NACは？

NAC(新アジェンダ連合)は怒っている。2000年会議に向かう最後の準備会となった99年5月の第3回準備委員会で、NACは熱のこもった共同声明を出した(全訳:本誌96・97号)。

「NPTのすべての義務を履行する努力のペースはにぶい、という明白な結論を下さざるをえません。」

「条約上の義務とは、第6条の義務と1995年の『原則と目標』(95年の決定2のこと)にしたがって核兵器を全面的に廃絶するという急を要する義務であると、核兵器国が考えている証拠が見あたらないことは、深刻に憂慮すべき事態です。」

「究極的な核兵器の廃絶という期限のない目標を復唱するだけでは、2000年にはもはや不十分であります。核兵器の

全廃を迅速に遂行するという、明白でありまいさのない誓約を確保しなければなりません。」

この熱のこもった声明の全文をぜひ読んでいただきたい。多くの市民の共感を呼ぶであろう。

昨年12月に採択された国連総会における「新アジェンダ決議」は、99年再検討会議に向かって、95年の決定と決議の「完全履行」を求めるという、98年版よりも強い表現をとった。その意味は、残された時間が短いなかで各国に決意を促すとともに、これらが達成されなかった暁には、2000年会議がより厳しい『原則と目標』の内容と実施方法の設定へと導かれることへの伏線を敷いたと考えられる。

2000年会議：ポイント3 日本政府は？

NACは昨秋の国連総会で日本政府のNPTに臨む態度を批判した。NAC決議への日本の賛同を求めるため、日本との対立を避けていたNACが、NPTへの態度については、めずらしく厳しく出た。

日本提案のいわゆる「究極的廃絶決議」は、2000年会議について次のように述べている。

「1995年NPT再検討・延長会議において採択された決定および決議を再確認し、1995年以來の成果の再検討に基づき、核不拡散・核軍縮のための更新された目標に関する合意への到達に向け、努力を強化するよう求める。」

NACの批判内容は、「95年の決定・決議は、再確認するようなものではなく、完全履行を求めるべきものである。日本決議は95年の決定・決議の性格をあいまいにしようとしている」というものである。単なる言葉尻ではなく、この問題に臨む厳しさの違いが、両者の表現の違いに反映している。

公平に他の国の態度と比較するとき、日本政府の2000年会議への姿勢は、もともと保守的な側に属しているわけではない。日本は2000年会議を「死活的な重要」と位置づけ、95年の繰り返しではなく「更新された目標」を生み出すことを求めているのである。

フランスは、現在の目標すら達成できないのであるから、新しいものを作る必要はないという態度を示している。米

は同様に考えながらも、「更新された目標」を求める日本決議に賛成をした。このような状況を考慮すると、日本政府の積極姿勢は、一定の役割を果たしていると言えるであろう。

しかし、日本政府には、過去5年間の経過を厳正に評価する態度が見られない。その結果、新アジェンダ連合の足を引っ張る役割を果たす危険がある。「新アジェンダ決議」に棄権した理由を説明した林暘(あきら)軍縮大使は、「核軍縮の進行速度はとても満足できるものではない」と新アジェンダ連合に同調しつつ、「核兵器国に対して対立的な姿勢をとるのは建設的ではない」と述べている(99年11月国連第一委員会)。厳正な評価を下すことが、対立することにならない道を探る積極性と勇気に欠けているのが、日本政府の現状である。

このままでは、NPT再検討会議を核兵器廃絶の好機にして欲しいと願う、多

くの市民の声を、日本政府が代弁できずうにない。

市民はどうする?

まず、勇気を得るために「リーチング・クリティカル・ウィル」というホームページをのぞいて見よう。

<http://www.reachingcriticalwill.org/>

これは、「平和と自由のための国際女性連盟」(WILPF)が、2000年再検討会議のために作ったホームページである。残念ながら英語であるが、とりあえずは雰囲気に触れるだけで構わない。資料、解説、おしゃべり、アートと門戸を広げ、実にエネルギーな活動がそこにあることを知ることができる。2000年会議を契機に核兵器禁止の波を作ろうという溢れ

る意欲が伝わってくる。

次に、小さくても仲間と学習会を組織しよう。微力ながら、ピースデポもお手伝いができるかもしれない。

そして、日本政府を動かすために何ができるか考えよう。日本政府だけが対象ではない。核保有国政府へのアクション、新アジェンダ連合の激励、アジアの声の組織化、なども考えられる。

「核兵器廃絶のための地球ネットワーク・アポリション2000」は、NPT再検討会議のための取り組みを開始するため、3月1日~8日を地球行動週間にしよう提案している。

いま、20世紀の終わりに、2000年会議に要求するもっとも平易な市民の要求は、「核兵器禁止のための交渉を初めよ」であると思う。しかし、これを結論とするのではなく、もっと多様な市民の「ざわめき」のなかから、新しいものが生まれることを期待したい。(梅林宏道) ㉓

国会レポート

第146回臨時国会

衆議院(1999.11.28~12.18)

参議院(1999.11.28~12.18)

(作成:佐藤毅彦)

「*HP」とあるものは、国会図書館のホームページで会議録を閲覧できます。

<http://www.ndl.go.jp/>

<衆議院>

12月6日(月)

[予算委員会]*HP

●濱田健一(社民):①沖縄基地問題—普天間移転問題②日朝関係—国交正常化

12月7日(火)

[予算委員会]*HP

●原口一博(民主):①沖縄基地問題

12月13日(月)

[沖縄及び北方問題に関する特別委員会]

●上原康助(民主)●原口一博(民主)●古堅実吉(共産)●伊藤茂(社民)●嘉数知賢(自民)●鰐淵俊之(自由):①沖縄基地問題—嘉手納飛行機墜落事故と地位協定/基地隣接地域の住宅防音/跡地利用/嘉手納ラプコン/普天間移転問題②沖縄北部振興策③北方領土問題/平和条約締結問題④在日米軍施設の環境基準

12月14日(火)

[外務委員会]

●飯島忠義(自民)●伊藤英成(民主)●伊藤茂(社民):日朝関係—国交正常化/制裁解除

<参議院>

12月1日(水)

[本会議]*HP

●中曽根弘文(科学技術庁長官):①原子力災害

対策特別措置法案趣旨説明②核物質及び原子炉規制法一部改正案趣旨説明

●佐藤雄平(民主)●加藤修一(公明)●西山登紀子(共産)●清水澄子(社民)●水野誠一(参議院の会)●藁科満治(民主)●日下部禧代子(社民)

12月2日(木)

[経済・産業委員会]

●中曽根弘文(科学技術庁長官):①原子力災害対策特別措置法案趣旨説明②核物質及び原子炉規制法一部改正案趣旨説明

●内藤正光(民主)●櫻井充(民主)●加藤修一(公明)●西山登紀子(共産)●梶原敬義(社民)●水野誠一(参議院の会):①東海村臨界事故/核燃料サイクル開発機構/人形峠ウラン残土問題②原子力災害対策特別措置法案③核物質及び原子炉規制法一部改正案

12月7日(火)

[経済・産業委員会]

◇参考人意見聴取:①原子力災害対策特別措置法案:②核物質及び原子炉規制法一部改正案(参考人)全国原子力発電所所在市町村協議会会長:福井県敦賀市長・河瀬一治、電気事業連合会原子力開発対策会議委員長・前田肇、三菱マテリアル社長・秋元勇巳、元中央大学教授・中島篤之助●加納時男(自民)●小宮山洋子(民主)●加藤修一(公明)●西山登紀子(共産)●清水澄子(社民)●渡辺秀央(自由)●水野誠一(参議院の会)(以上、参考人に対する質疑者)●加納時男(自民)●加藤修一(公明)●水野誠一(参議院の会):東海村臨界事故など。

12月8日(水)

[予算委員会]*HP

●角田義一(民主)●清手顕正(自民)●笠井亮(共産)●照屋寛徳(社民)●星野朋市(自由):①西村前防衛政務次官辞職問題②日本の核政策—自・自・公3党の核政策/究極の核廃絶③日朝関係④沖縄基地問題—普天間移転問題/嘉手納ラプコン⑤沖縄振興策⑥アジアの安全保障

12月9日(木)

[予算委員会]*HP

●竹村泰子(民主)●朝尾慶一郎(民主)●月原茂皓(自由)●西川きよし(ニク):①東海村臨界事故②日朝関係③北朝鮮ミサイル問題④自衛隊—T33事故

12月10日(金)

[経済・産業委員会]

●小林元(民主)●内藤正光(民主)●西山登紀子(共産)●畑野君枝(共産)●清水澄子(社民):◇採決:①原子力災害対策特別措置法案→可決:②核物質及び原子炉規制法一部改正案→可決*いずれも付帯決議あり

12月13日(月)

[本会議]*HP

◇採決:①原子力災害対策特別措置法案→可決:②核物質及び原子炉規制法一部改正案→可決*いずれも付帯決議あり

[行政監視委員会]

●田中直紀(自民)●小林元(民主)●加藤修一(公明)●小泉親司(共産):東海村臨界事故/旧動燃/高速増殖炉/プルサーマル計画/原子力政策/地震対策/むつ放射能漏れ

12月14日(火)

[外交・防衛委員会]

●吉田之久(民主)●海野徹(民主)●益田洋介(公明)●小泉親司(共産)●田英夫(社民)●田村秀昭(自由)●山崎力(参議院の会)●佐藤道夫(ニク):①日朝関係②情報収集衛星③北朝鮮ミサイル問題④日露関係⑤国連平和維持活動—本体業務凍結解除/武器使用⑥上瀬谷基地返還問題⑦防衛庁—空中給油機/防衛予算⑧九州島事件(1948年)真相究明と日本への影響⑨日本の外交方針—人道的支援

*前回の国会レポートに採録漏れがありました。

<参議院>

11月25日(木)

[文教・科学委員会]

●畑野君枝(共産):①在日米軍—原子力艦船の日本寄港

◇◇◆◇◇

平和と資料—人々を動かす力

●特別報告 レベッカ・ジョンソン(アクロニム研究所所長)
NPT再検討会議

2月26日(土)

2:00pm~5:30pm

川崎市国際交流センター

(ホール)(東横線・元住吉駅下車・徒歩10分)◆資料代500円

(会員無料)◆6:00pm~8:00pm

記念交流会にも是非ご参加ください。(有料)

●大石芳野(写真家)

広島・長崎の記憶が失われる世紀

●西森茂夫(平和資料館「草の家」館長)

平和の種子としてのピースミュージアム

●梅林宏道(ピースデポ副代表)

米公文書館と米空母横須賀母港の秘史

ピースデポ第3回総会

◆2月27日(日)9:30am~12:00am

会場:川崎市国際交流センター(2階、第4会議室)

会員以外も傍聴できます。

日誌

2000.1.6~1.20

(作成:吉澤庸子、松永勝利)

ABM=対弾道ミサイル・システム/CD=ジュネーブ軍縮会議/CTBT=包括的核実験禁止条約/DOD=米国防総省/IAEA=国際原子力機関/NMD=国土ミサイル防衛/NPT=核不拡散条約/TMD=戦域ミサイル防衛/UMOVIC=国連監視検証査察委員会

●1月6日 外務省、1969年の「核密約文書」を米国防省が現在も機密扱いで保管しているとの報道に対し、核密約の存在を改めて否定。

●1月7日 台湾の元軍参謀総長、1988年に米から指摘された核実験疑惑について「実験を行なった事実はない」と否定。

●1月7日 印国防相、CTBT署名問題について米上院の条約批准拒否を批判し、2月の国会で署名問題を討議したいとの意向を明らかに。

●1月8日付 米スペースイメージング社の衛星「イコノス」が北朝鮮の「テポドン」発射基地の全容を捉える。

●1月9日 ロンドンの空港でリビア向け航空貨物からスカッドミサイルの部品、英税関当局が押収していたことが判明。発注主は台湾の衣料会社。

●1月10日 ロンドンでリビア向けのミサイル部品が摘発された事件で、台湾の繊維会社社長が関与を全面否定。

●1月11日 北朝鮮テポドン発射基地の衛星写真について、撮影した米の会社が基地の方位を明らかにする。

●1月11日 米民間「米科学者連盟」、北朝鮮のテポドン発射基地の写真、本格的なミサイル開発を想定していないと分析。DODは脅威を強調。

●1月11日 瓦防衛庁長官、印国防相と会談、同国のCTBT署名とミサイル開発中止を申し入れ。

●1月11日 政府、登誠一郎内閣外政審議室長を軍縮会議代表部大臣に起用することを決定。

●1月12日 東京の光学機器販売会社が対戦車ロケット砲用、照準器目盛り盤をイランに輸出したとして、警視庁公安部が元代表取締役2人逮捕。

●1月12日 イラク外務次官、13ヶ月ぶりにIAEAの査察再開受入れ表明。中断中の国連安保理による大量破壊兵器査察とは無関係としている。

●1月13日 防衛事務次官、米民間衛星会社が販売を開始した衛星イコノスの写真を軍事情報収集の一環として購入する意向を示す。

●1月13日 印国防相、同国のCTBT署名を政府内で検討していることを明かに。

●1月14日 パナマ運河当局、仏から日本に返還される高レベル放射性廃棄物を積んだ英輸送船パンフィック・スワンの運河通行許可の方針確認。

●1月14日付 昨年10月に実施されたNMDの初めての迎撃実験に技術的ミスで問題が生じたことが明かに。

●1月17日 CDの2000年第1会期開幕。

●1月17日 17日発売予定の独週刊紙「シュピーゲル」、旧ソ連が冷戦時代1959年4月、当時の東ドイツの核ミサイルを配備していたと報じる。

●1月17日 中ロ国防相会談で共に米のABM条約見直し要求批判。中国防相はTMD構想に台湾参加の検討について、断固拒否の姿勢を表明。

●1月17日 仏から日本に返還される高レベル放射線廃棄物を積んだ英輸送船パンフィック・スワン号がパナマ運河を通過。

●1月18日 DOD、NMD計画の発射実験失敗と発表。NMD配備に関しては2001会計年度の開発予算も大幅増額を決定したばかり。

●1月18日 国連安保理、イラクによる大量破壊兵器の保有を防ぐための新審査機関UMOVICの委員長人事、合意に至らず。

●1月19日 米政府が機密解除した核関連の公文書中に、機密扱いにすべき文書が1万4980ページ。誤って公開された部分は再び機密扱いに。

●1月19日 米國務副長官と印外相の核問題協議が終了。テロ対策に関する合同作業部会を2月

から設置するとの共同声明発表。

●1月20日 平井印、久保田ババ両大使、外交当局間の接触を踏まえ、近く両国がCTBTへ署名する見通しであることを明らかに。

●1月20日 北朝鮮外務次官、22日に始まる米朝協議を前に意欲を表明。

沖縄日誌

●1月5日 嘉手納弾薬庫地区内、知花住宅地区のボイラー室から油漏れ、比謝川に流出。県企業局は取水ポンプ停止、取水制限措置を取った。

●1月6日 伊江島補助飛行場で実施されたパラシュート降下訓練で訓練ミス。兵員と物資が施設外に落下。黙認耕作地の葉タバコ畑に被害。

●1月13日 名護市、ヘリ基地反対協議会は市長候補選定委員会を設置し、具体的人選に入ると確認。市長解職請求運動署名を集める受任者を1月末までに600人を目標に集める方針。

●1月13日 石川副知事は青木官房長官に米軍管理の嘉手納ラプコンの早期返還と、キャンプ・シュワブでのパラシュート降下訓練中止を要請。

●1月14日 ジェームス・スミス嘉手納基地第18航空団司令官、昨年不時着事故を起こした飛行クラブ軽飛行機の民間地域上空での飛行中止を周辺市町長に伝えた。

●1月14日 沖縄市内のディスコ店内で女性に乱暴しようとしたとした海兵隊普天間基地所属の上等兵が婦女暴行未遂の容疑で逮捕された。

●1月18日 県環境審議会、知事に県環境基本条例案(仮称)を答申。基地内環境問題で必要時立ち入りや調査実施が極めて重要と指摘。基地内環境保全に対する責務を盛り込んだ。

●1月18日 嘉手納基地報道部、昨年12月に不時着事故を起こし飛行停止していた嘉手納基地エアロクラブの軽飛行機が飛行再開したと発表。

●1月19日 嘉手納基地を飛び立ったC-130輸送機が何らかの異常で引き返し、着陸時、消防車など緊急車両が出動。

●1月19日 日本人妻と離婚し親権を失った嘉手納基地米軍属の父親、3歳の長女を連れ米に帰国しようとし関西空港警察署で逮捕。

●1月20日 政府、県、名護市、北部市町村代表会議が東京で開催、普天間移設先や周辺の振興策についての協議機関を2月上旬設置を決定。

沖縄のこよみ

●7月21日~23日 沖縄サミット

◇◆◇◆◇

ピースデポの会員になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁):会員の方に付いています。
- ・「(定)」:会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」:入会または定期購読(年5,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、青柳絢子、佐藤毅彦、津留佐和子、中田真里子、村上由美、吉澤庸子、梅林宏道